



経済学研究科の教育目標と特色

現在、グローバル化した中で、日本経済が直面する諸課題や企業の経営環境の変化に起因する諸問題が相互に関連して生じている。これらの解決の糸口を探すために、経済現象や企業経営の本質を多様な角度から分析・評価できる高度な研究能力を備えた人材がますます必要とされている。こうした時代の要請に応えるべく、経済学研究科は、日本における急激な経済環境の変化によってもたらされた北海道経済への影響と課題を解決するため、地域の後押しを受けて、高度な専門的人材育成を目標に掲げて2001年に設置された。

経済学研究科では、経済に関わる諸課題や諸問題に対応できる能力を持つ人材を育成するため、経済学のみならず経営学に関する科目を設置して多様なニーズに対応し、院生が探究テーマに応じてメインとなる科目、関連する科目を選択することにより、高度な研究を進めることができる学修機会を提供している。具体的には、学部における学修領域を発展・充実させるべく、大きく分けて「研究」「演習」「論文指導」の三層で構成される教育課程を展開している。「研究」は大学院教育課程の基礎をなすものであり、学部専門教育課程で展開された専門知識をさらに深めていくことを目的としている。本研究科で展開される「研究」科目群は、経済理論、応用経済論、経済思想、経済史、国際経済論、金融・証券論、経営組織論、マーケティング論、消費者行動論、会計学、情報分析と多岐に渡る。これらの中から各自の前提知識と問題意識に沿って選択的・体系的に学修していく。そして「演習」では、「研究」で学修した専門知識を前提に、院生が独自の問題意識を掘り下げていく。さらに「論文指導」では、「研究」「演習」で学修した専門知識と問題意識を基に、修士論文という形で研究成果を具現化していく。

こうした教育目標を実現するために、本研究科では、経済学と経営学に関する幅広い専門教員スタッフを擁し、大学院生の指導にあたっている。

本研究科は以下のような特色をもつ。

1. 高度な研究能力を備えた専門家と高度な専門的職業人の育成

経済学の領域においては、経済現象を理論的・歴史的に解明する専門的な知識を身に付けるばかりではなく、統計的手法に基づき政策提言のできる実践的な能力を養成する。企業経営の領域においては、経営組織、マーケティング、あるいは会計や金融の専門的知識を身に付け、グローバル化に伴う経営問題を解決できる実践的な能力を養成する。

2. 社会人の受け入れとリカレント（職業人継続）教育の推進

高度な専門的職業人の育成という目的には、さまざまな職場で働いている職業人のリカレント（職業人継続）教育の必要性が含まれている。この意味で、大学院研究科レベルでのリカレント教育の果たす役割は大きくなっている。

したがって、経済学研究科におけるリカレント教育を積極的に推進していくために、夜間・その他特定の時期において授業または研究指導を行ない、職業と両立しやすい勉学条件を整えている。

また退職した社会人で経済事情や学術的な研究に関心があり自己研鑽したい人々を積極的に受け入れ、その要望を充たすよう教育・研究指導体制を整えている。

3. 国際性の重視と外国人留学生の受け入れ

大学院教育の国際化の必要性は、経済のグローバル化の進展にともない経済学や経営学の領域においても日増しに増している。本学は米国2大学、英国2大学、カナダ2大学、中国1大学、韓国1大学、台湾1大学、スペイン2大学、スイス1大学、インドネシア1大学と学生はもとより教員の交流を含む幅広い教育学術交流を行なっている。とくに、経済学部は中国の大連外国語大学の教員を学部所属の教員として、毎年度1人受け入れるとともに、学部所属教員をほぼ毎年度6か月間大連外国語大学へ派遣するなど積極的な教育研究交流を行なっている。

経済学研究科においては、国外の研究者を短期招聘し、共同研究および院生を対象としたセミナー

を開催していくとともに、教育課程においても国際性を重視している。

さらに、大連外国語大学から毎年留学生を受け入れるとともに、院生同士の交流が図れる機会を設けている。

4. 情報処理能力の養成

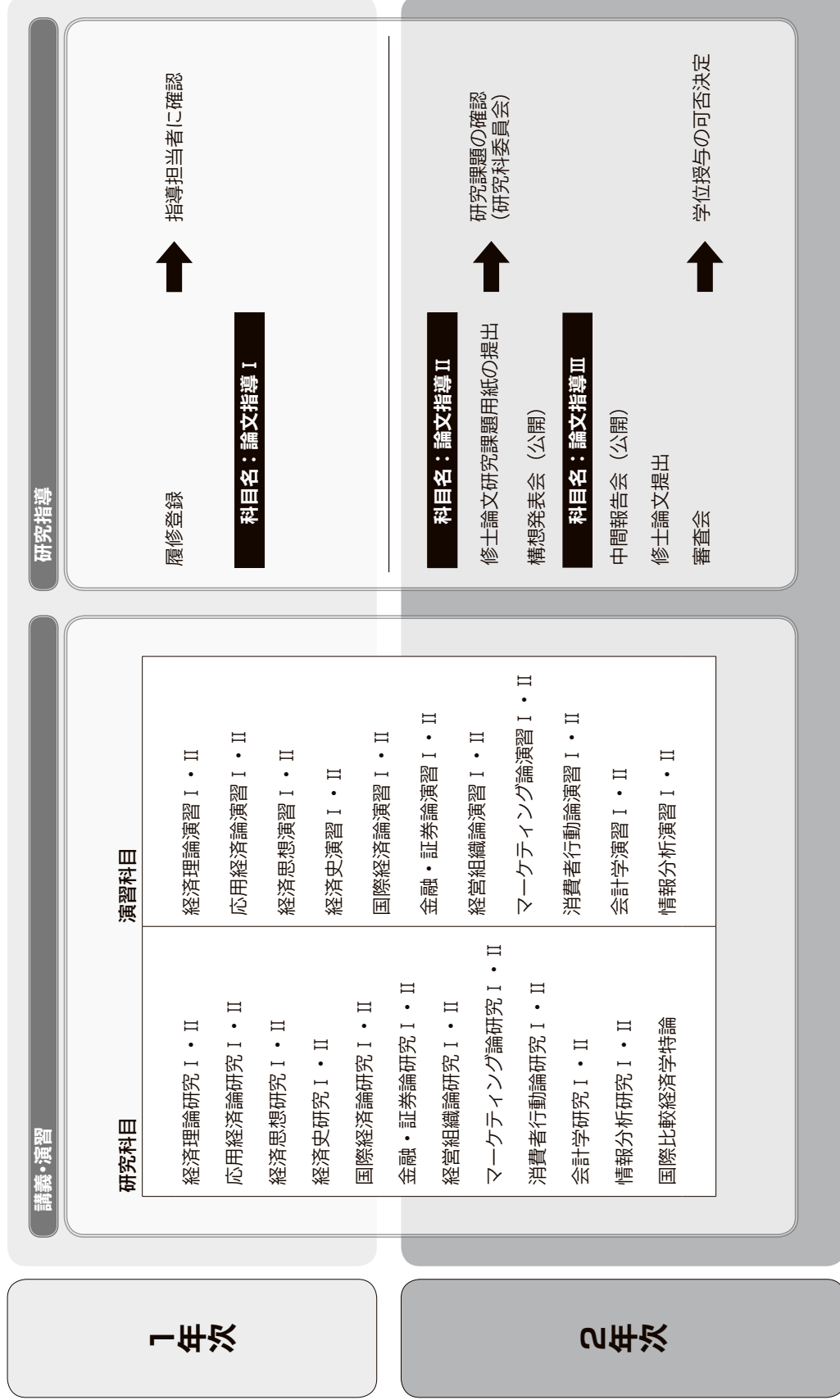
本学は、経済学研究科の基礎学科のひとつである経営情報学科開設以降、学内 LAN を通じて、インターネット経由で国内外の大学・研究機関と常時アクセスができるように情報処理環境の整備・拡充を行なっている。とくに、1990（平成 2）年度の情報処理センター設置後は、専門の教職員を配置するとともに、授業時間以外にも情報処理実習室を開放している。そして、学生の旺盛な学習意欲に応えるために、プログラム相談員制度を採用して、学生の自己学習等の支援を行なっている。

経済学研究科においても、それらの情報処理環境を活用し、教育課程に経済現象や経営情報を分析・評価できる情報処理能力を高める授業科目を配置するなどし、情報処理能力の養成を行なっている。

5. 大学院展開科目先取り履修制度・修士課程早期修了制度

本研究科では、所定の条件を満たした者が本研究科進学を志望する場合、学部で学んだ専門知識と大学院展開科目の接続・発展学修を容易にするため、大学院に入学する前年度に10単位を上限として大学院展開科目（ただし「研究」科目群に限る）を先取り履修することが可能となっている。また、先取り履修と大学院進学後の履修科目で優秀な成績を収めた場合、院生本人の希望申請によりこれが認められた場合、大学院入学後最短1年間の学修で課程修了できる道も認めている。

経済学研究科授業科目の履修と研究指導について



2017年度 経済学専攻(修士課程)開講科目

(2015年度以降入学生)

	履修コード	授業科目名	単位数開講年次		担当者	備	考		
			1年次	2年次					
研	9301	経済理論研究Ⅰ	2		修 震傑	本年度開講せず 本年度開講せず	10科目20単位を修得すること		
	9302	経済理論研究Ⅱ	2		修 震傑				
	9303	応用経済論研究Ⅰ	2		増田 辰良				
	9304	応用経済論研究Ⅱ	2		増田 辰良				
	9305	経済思想研究Ⅰ	2		田村 信一				
	9306	経済思想研究Ⅱ	2		田村 信一				
		経済史研究Ⅰ	2		濱 文章				
		経済史研究Ⅱ	2		濱 文章				
	9309	国際経済論研究Ⅰ	2		原島 正衛				
	9310	国際経済論研究Ⅱ	2		原島 正衛				
	9311	金融・証券論研究Ⅰ	2		秋森 弘				
	9312	金融・証券論研究Ⅱ	2		秋森 弘				
	9313	経営組織論研究Ⅰ	2		多田 和美				
	9314	経営組織論研究Ⅱ	2		多田 和美				
	究	9315	マーケティング論研究Ⅰ	2				西脇 隆二	本年度開講せず 本年度開講せず
		9316	マーケティング論研究Ⅱ	2				西脇 隆二	
		消費者行動論研究Ⅰ	2		韓 文熙				
		消費者行動論研究Ⅱ	2		韓 文熙				
9319		会計学研究Ⅰ	2		大原 昌明				
9320		会計学研究Ⅱ	2		大原 昌明				
9321		情報分析研究Ⅰ	2		鈴木 克典				
9322		情報分析研究Ⅱ	2		鈴木 克典				
特殊研究	9326	国際比較経済学特論	2		汪 志平	<隔年>本年度開講			
演		経済理論演習Ⅰ(A)	2			本年度開講せず			
		経済理論演習Ⅰ(B)	2			本年度開講せず			
		経済理論演習Ⅱ(A)		2		本年度開講せず			
		経済理論演習Ⅱ(B)	2			本年度開講せず			
	9335	応用経済論演習Ⅰ(A)	2		増田 辰良	本年度開講せず 本年度開講せず 本年度開講せず 本年度開講せず			
		応用経済論演習Ⅰ(B)	2		増田 辰良				
	9337	応用経済論演習Ⅱ(A)		2	増田 辰良				
		応用経済論演習Ⅱ(B)	2		増田 辰良				
	9339	経済思想演習Ⅰ(A)	2		田村 信一				
		経済思想演習Ⅰ(B)	2		田村 信一				
	9341	経済思想演習Ⅱ(A)		2	田村 信一				
		経済思想演習Ⅱ(B)	2		田村 信一				
		経済史演習Ⅰ(A)	2		濱 文章				
		経済史演習Ⅰ(B)	2		濱 文章				
		経済史演習Ⅱ(A)		2	濱 文章				
		経済史演習Ⅱ(B)	2		濱 文章				
	9347	国際経済論演習Ⅰ(A)	2		原島 正衛				
		国際経済論演習Ⅰ(B)	2		原島 正衛				
	9349	国際経済論演習Ⅱ(A)		2	原島 正衛				
		国際経済論演習Ⅱ(B)	2		原島 正衛				
	9351	金融・証券論演習Ⅰ(A)	2		秋森 弘				
		金融・証券論演習Ⅰ(B)	2		秋森 弘				
	9353	金融・証券論演習Ⅱ(A)		2	秋森 弘				
		金融・証券論演習Ⅱ(B)	2		秋森 弘				
	9355	経営組織論演習Ⅰ(A)	2		多田 和美				
		経営組織論演習Ⅰ(B)	2		多田 和美				
	9357	経営組織論演習Ⅱ(A)		2	多田 和美				
		経営組織論演習Ⅱ(B)	2		多田 和美				
	9359	マーケティング論演習Ⅰ(A)	2		西脇 隆二				
		マーケティング論演習Ⅰ(B)	2		西脇 隆二				
	9361	マーケティング論演習Ⅱ(A)		2	西脇 隆二				
		マーケティング論演習Ⅱ(B)	2		西脇 隆二				
	消費者行動論演習Ⅰ(A)	2		韓 文熙					
	消費者行動論演習Ⅰ(B)	2		韓 文熙					
9365	消費者行動論演習Ⅱ(A)		2	韓 文熙					
	消費者行動論演習Ⅱ(B)	2		韓 文熙					
習	9367	会計学演習Ⅰ(A)	2		大原 昌明	本年度開講せず 本年度開講せず			
		会計学演習Ⅰ(B)	2		大原 昌明				
	9369	会計学演習Ⅱ(A)		2	大原 昌明				
		会計学演習Ⅱ(B)	2		大原 昌明				
	9371	情報分析演習Ⅰ(A)	2		鈴木 克典				
		情報分析演習Ⅰ(B)	2		鈴木 克典				
	9373	情報分析演習Ⅱ(A)		2	鈴木 克典				
		情報分析演習Ⅱ(B)	2		鈴木 克典				

同一担当者の演習Ⅰ及びⅡの2科目4単位を修得すること

	履修コード	授 業 科 目 名	単位数開講年次		担 当 者	備 考	
			1年次	2年次			
論	9381	論 文 指 導 I	②		田村 信一	本年度開講せず	必修
	9382				増田 辰良		
	9383				大原 昌明		
	9384				西脇 隆二		
	9385				原島 正衛		
					濱 文章		
	9387				鈴木 克典		
	9388				秋森 弘		
					韓 文熙		
	9390				多田 和美		
	9391	論 文 指 導 II (A)	②		田村 信一	本年度開講せず	必修
	9392				増田 辰良		
	9393				大原 昌明		
	9394				西脇 隆二		
	9395				原島 正衛		
					濱 文章		
	9397				鈴木 克典		
	9398				秋森 弘		
	9400				多田 和美		
	9399				韓 文熙		
			②		※開講期変更		
		論 文 指 導 II (B)	②		田村 信一	本年度開講せず	必修
					増田 辰良		
					大原 昌明		
					西脇 隆二		
					原島 正衛		
					濱 文章		
					鈴木 克典		
					秋森 弘		
					韓 文熙		
					多田 和美		
	9411	論 文 指 導 III (A)	②		田村 信一	本年度開講せず	必修
	9412				増田 辰良		
	9413				大原 昌明		
	9414				西脇 隆二		
	9415				原島 正衛		
					濱 文章		
	9417				鈴木 克典		
	9418				秋森 弘		
					韓 文熙		
	9420				多田 和美		
文		論 文 指 導 III (B)	②		田村 信一	本年度開講せず	必修
					増田 辰良		
					大原 昌明		
					西脇 隆二		
					原島 正衛		
					濱 文章		
					鈴木 克典		
					秋森 弘		
					韓 文熙		
					多田 和美		

〔履修方法〕
 経済学専攻（修士課程）の修了の認定を受けるために修得しなければならない30単位は備考欄に定めるところに従い修得すること。
 (B) クラスは早期修了生対象クラスとする。

〔修了要件〕
 大学院修士課程に2年以上在学し、計30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、特に優れた業績をあげた者については、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。